

## 豊能町総合計画（第3次）検証結果

## 【目 次】

1. 一人ひとりが輝くまちへ（人権、生涯学習、学校教育、文化・スポーツ） .....	1
2. 健康で安心して暮らせるまちへ（健康・福祉・医療） .....	7
3. うるおいと環境共生のまちへ（都市基盤、環境保全、防災・防犯） .....	11
4. 活力と働きがいのあるまちへ（農林業、商工業、観光、雇用） .....	16
5. 計画推進のために（行財政運営、住民参画、広域行政） .....	19

# 1. 一人ひとりが輝くまちへ（人権、生涯学習、学校教育、文化・スポーツ）

## （1）人が輝くまちへ

### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、平成 17 年度に「豊能町人権行政基本方針」、平成 18 年度に「豊能町同和行政基本方針」、そして平成 19 年 12 月には「人権教育のための国連 10 年豊能町行動計画」の後継計画として、また、「豊能町人権行政基本方針」の具体化のため、「豊能町人権教育推進計画」を含んだ「豊能町人権行政推進計画」を策定し、毎年講演会及びセミナーの開催や人権リーダーの育成などを行い各人権問題に取り組んでいます。地域においては、「豊能町人権まちづくり協会」及び「とよの人権地域協議会」と連携・支援を通じ、住民への啓発活動を実施しています。また、子どもの頃から人権尊重の意識を醸成するため、各学校において人権教育に関する年間指導計画を毎年作成するとともに、年 1 回、全教員を対象に、人権教育に関する研修を実施しています。

男女共同参画社会の形成に向けては、平成 16 年 1 月に「男女共同参画社会に関するアンケート」を実施し、その結果をもとに平成 17 年 3 月に「豊能町男女共同参画プラン」を策定し、計画策定時における審議会・委員会への女性の参画や女性の地域活動への参画を促進するため、保育ボランティアや子育て支援センター「すきっぷ」等におけるこどもの預かりサービスを実施しています。

国際交流の充実に向けては、外国青年招致事業により、小学校・中学校に外国人英語指導助手を配置して、英語教育と国際理解教育を実施しています。また、地域においては、豊能町内に研修施設を持つ財団法人イカが海外からの研修生を受け入れており、町内の保育所・幼稚園・小学校等との交流や豊能町民際への参加を通じて、住民との交流を図っています。

人権問題等については、職場におけるパワーハラスメントや社会問題化している虐待への対応など、行政のみで解決を図るのは難しい問題が多くあり民間企業や地域住民の積極的な活動が必要となります。そのため、引き続き地域や企業等への働きかけ、協働体制を構築し、取り組みを推進していくことが課題となります。また、人権問題や国際交流などにおいて、地域性を活かした自治体独自の活動を展開するためにも、住民主導で展開するための環境整備を図ることが課題となります。

## 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
誰もが輝くまちへ		0	3	0	0
	人権教育と啓発の推進	0	1	0	0
	同和問題の解決を図る	0	1	0	0
	推進体制の整備	0	1	0	0
男女共同参画社会の形成		0	6	0	0
	生涯にわたる男女平等教育の推進	0	1	0	0
	労働の場における男女平等の環境整備	0	2	0	0
	地域活動への参加の促進	0	1	0	0
	政策・方針決定への女性の参画の促進	0	2	0	0
国際交流		0	1	0	0
	国際交流の推進	0	1	0	0
合計		0	10	0	0
割合（比率）		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

## （２）生涯学習のまちづくり

### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、住民の学習ニーズに対応し生涯学習活動を支援するため、平成17年度より公民館団体と社会教育団体登録を一元化するとともに、登録団体の情報冊子を作成し情報提供体制を整備しています。また、図書館閲覧スペースの増築やインターネット予約の開始など、環境整備にも取り組んでいます。また、公民館やユーベルホール、図書館等の既存施設においては、各種講演会、講座の実施、生涯学習に関する情報の提供を行うとともに、社会教育関係団体の活動を支援するため、既存の社会教育施設の施設利用費の減免を実施しています。一方、豊能町歴史資源を活用・保存するため民話収集・保存事業を実施し、「とよの歴史音絵巻」として学校教育で活用しています。

しかし、既存施設の維持・管理については施設の老朽化や耐震化対策など、施設の大規模な改修時期に差し掛かっていますが、厳しい財政状況のため、必要最低限の修繕しか行われていないのが現状となっています。そのため、財政的な側面も踏まえ効率的な管理運営を行っていくことが課題となっています。また、既存施設間のネットワーク化についても財源的な問題からいまだ不十分となっており、より利便性の高い環境を整備していくことも必要となっています。一方、

団塊の世代の退職期が到来しています。そのため、本町においても最も多い人口を占める、55才から65才の団塊の世代の方々の地域活動という新たなニーズがあり、施設改修・効率的な運営とあわせ、計画的に対応していくことが求められています。

#### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
生涯学習推進体制の整備		0	2	0	0
	生涯学習ニーズへの対応	0	1	0	0
	推進体制の整備	0	1	0	0
生涯学習環境の整備		0	1	2	0
	生涯学習拠点の設置と拡充	0	0	1	0
	学習機会の提供	0	1	0	0
	人材の育成	0	0	1	0
合計		0	3	2	0
割合（比率）		0.0%	60.0%	40.0%	0.0%

### （3）教育の充実

#### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、魅力ある幼稚園を創造し、幼児教育の充実を図るため、3園それぞれ年間計画のもと、オンリーワン教育を実施し、食育・体育遊び・造形・表現遊びなどの体験型、交流型の教育に取り組んでいます。また、情報提供体制の充実を図るため、町立保育所・幼稚園においてホームページを整備し、情報の発信を行っています。一方、地域に開かれた幼稚園づくりを進めるため、町立保育所・幼稚園において園庭、園舎の開放や月単位で未就園児を受け入れる教室を実施し、子育て支援拠点としての機能を強化しています。しかし、今後も幼児数は減少するものと予測される一方で、母親の就労意欲は高まっており、子どもの保育ニーズは今後も発生し続けることが予測されます。そのため、幼稚園及び保育所それぞれの利用ニーズや保護者の子育て支援ニーズ等を考慮し、あずかり保育等の子育て支援機能の充実を含んだ幼保の一体型の施設（子ども園等）への移行が課題となっています。

学校教育においては、魅力ある学校を創造するため、平成15年度よりオンリーワンスクール事業を実施し、各学校の創意工夫による授業の展開を支援しています。また、社会科副読本を作成し、郷土学習を進めていますが、本町の歴史資源を活かした郷土学習については十分でないのが現状となっています。

いじめ・不登校の問題に対しては、平成16年度に「いじめ・不登校対策会議」を設立し、各学校の対応を町全体で支援しています。また、英語教育については、平成13年より府内でさきがけてALT2名を配置し英語教育を充実するための環境を整備しています。さらに放課後の子どもの居場所づくりを支援するため、地域と協働で「放課後こども教室」を平成20年度より全小学校で実施しています。一方、平成19年度に「豊能町特別教育支援会議」を設立し、対応の遅れている発達障害のある児童への教育体制の整備を図るなど、多様な教育課題に対応するための取り組みを進めています。また、開かれた学校づくりを進めるため、全学校において教員・地域住民・学識経験者からなる「学校協議会」を設立し、平成20年度からは学校評価への取り組みを進めています。一方で子どもの安全を確保するため、学校から保護者への情報メールとして「たんぽぽメール」の整備と配信を実施するとともに、地域と協働で「子ども安全見守り隊」を結成し、見守り活動を展開しています。

しかし、学校施設については老朽化が進み、耐震化及び施設の改修は大きな課題となっています。また、少子化や家族形態の変容、科学技術の発達などの社会状況の変化に伴い、新たな教育課題が次から次へと発生しており、高度情報社会への対応や増加する特別支援教育対象児童生徒への対応など、多様な教育諸課題に継続的に対応していくことが課題となっています。さらには団塊の世代の退職期が到来しており、今後、大量のベテラン教員が退職するため、技術の伝達など人材育成も課題となります。

#### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
幼児教育		0	3	0	0
	魅力ある幼稚園の創造	0	1	0	0
	教育環境の整備	0	1	0	0
	子育て支援機能の強化	0	1	0	0
学校教育		2	2	2	0
	魅力ある学校の創造	0	1	0	0
	わが郷土の良さを大切にす教育内容の創造	0	0	1	0
	多様な教育課題への取り組み	1	0	0	0
	人権尊重の教育、養護教育の推進	0	1	0	0
	開かれた学校づくり	1	0	0	0
	魅力ある学校環境づくり	0	0	1	0
合計		2	5	2	0
割合（比率）		22.2%	55.6%	22.2%	0.0%

## (4) 個性あるとよの文化づくり

### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では個性ある地域文化の醸成を図るため、平成 19 年度より「豊能町展」や「ミュージックフェスタ」を地域住民や社会教育関係団体等と連携し開催しています。また、公民館講座等として、石仏めぐり等の実施と、民話の収集保存・周知のための事業を実施し、地域文化の継承を進めています。団塊の世代の退職期が到来しているなか、今後、この世代の生きがいつくりに資するため多様な活動メニューを提供できる環境づくりが求められます。そのためには、芸術的な交流だけでなく歴史・文化を軸とした多様な視点からの施策の実施を検討する必要性が生じており、これら歴史的文化活動としての石仏めぐりなど広く PR するための案内や看板の整備、ボランティアガイドの育成などを模索していくことが課題となります。

全町的な住民同士の交流を図るためとして、毎年「豊能町民祭」を関係団体等と連携し開催しています。また、周辺地域とは、平成 20 年度に「猪名川上流の地域資源を活用するネットワーク会議(いいな里山ネット)」を立ち上げ、地域資源の共有と活用に向けた会議を進めています。箕面トンネルの開通、箕面森町の整備に伴い、今後、東西間及び近隣市町(特に箕面市)との交流がますます盛んになると予想されます。しかし一方で参加者の固定化などもあるため、地域交流のあり方や「豊能町民祭」の方向性等についてもより効果的な方策等について検討していくことが課題となります。

地域スポーツの振興を図るため「体育指導委員会」等と連携し、健康増進と交流を目的とした各種教室の開催や手軽なスポーツの紹介、新たな団体設立に向けた支援等を実施しています。しかし高齢化や団塊の世代の退職期が到来しているなかでは、今後、地域での活動機会の提供や住民の健康増進等への問題に対応していくことが必要となっています。そのため、団体の維持やニーズに即した活動を行うため団体間の連携を図っていくことが課題となります。

【進捗評価】

		目標への達成度			
		1 : 非常に高い	2 : 高い	3 : 低い	4 : 非常に低い
地域文化		0	2	0	0
	文化芸術活動の機会の拡充	0	1	0	0
	豊能の心を育む文化のまちづくりの推進	0	1	0	0
地域交流		0	2	0	0
	東西地域や近隣地域住民との交流推進	0	1	0	0
	周辺地域や国内地域との交流	0	1	0	0
スポーツ・レクリエーションと自然、歴史学習		0	1	0	0
	生涯を通じたスポーツ・レクリエーションの振興	0	1	0	0
合計		0	5	0	0
割合（比率）		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%



## 2. 健康で安心して暮らせるまちへ（健康・福祉・医療）

### （1）健康づくりの推進

#### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、住民の疾病の予防と早期発見を支援するため、健康教育、健康相談、健康診査などの保健事業を実施してきました。乳幼児やその保護者に対しては、「母と子の健診事業」として乳幼児健康診査やフッ素塗布及びブラッシングなどの指導を行うとともに、成人期を対象に「成人の健康事業」として基本健康診査や各種がん検診を実施しています。また、平成 20 年度からは、生活習慣病の予防に着目した特定健診、特定保健指導を実施しています。また、心身の機能が低下しているものに対して、健康の維持と機能の回復を目的に機能訓練事業を実施してきましたが、平成 18 年の介護保険法改正により、65 歳以上の機能訓練対象者については、介護保険による地域支援事業に再編し実施しています。64 歳以下については「かがやき相談室」として、制度改正のなか、柔軟に事業を実施しています。一方、地域での住民の健康づくりを支援するため、食生活改善推進委員養成講座を毎年実施し、栄養改善や料理教室等を実施しています。さらに、本町での医療体制については、豊能広域こども急病センターの運営を支援し、救急医療体制の整備を図っています。

「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正されたことにより、これまで「老人保健法」のもと実施されていた事業については、新法に基づく事業展開が求められます。そのため、事業の位置づけを整理しつつ、住民の健康増進の観点から実施体制の再構築を図っていくことが課題となっています。また、機能訓練をはじめとする保健事業の実施においては、専門職員等の確保が必要となるため、医療機関とのさらなる連携強化が課題となります。

#### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
	生涯を通じた健康づくり	0	1	0	0
	疾病の予防と早期発見	0	1	0	0
	医療環境の充実	0	1	0	0
合計		0	3	0	0
割合（比率）		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

## (2) 福祉のまちづくりの推進

### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、地域福祉を総合的に推進するため、平成17年3月に「豊能町地域福祉計画」を策定し、地域との協働による取り組みを進めています。地域福祉推進体制については、コミュニティーソーシャルワーカーを配置するとともに、町を6地区に分け、それぞれに住民による地域福祉の推進組織として「地区福祉委員会」を立ち上げ、活動への支援を行っています。また、毎年、社会福祉協議会と共催で「地域福祉フォーラム」を開催し、活動組織間との交流や活動の活発化を図っています。少子高齢化の進行や地域のつながりが希薄化するなか、また、町財政が逼迫するなか、行政サービスのみで、安心して暮らせるまちづくりを進めるのは不可能となっており、住民同士の助け合いや支え合いが重要となります。そのため、日常生活については、民生委員児童委員協議会や地区福祉委員会が進めている「さりげない見守り活動」を支援すること。また、災害時における支援体制の構築については、民生委員児童委員協議会や社会福祉協議会と協働して要援護者の把握と要援護者マップを作成することが課題となっています。

また、本町では、平成12年3月、平成15年3月、平成18年3月に「豊能町老人保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定し、豊悠プラザを中心とした高齢者等外出支援事業、在宅福祉事業、介護予防事業、包括的支援等事業を実施するとともに、平成18年4月には高齢者等への支援拠点として地域包括支援センターを設置し、保健・福祉サービスの充実を図っています。しかし、団塊の世代が高齢期に差し掛かり、今後、本町においても急速に高齢が進むことが予想され、急増する高齢者の介護ニーズ等への対応が求められます。そのため、地域生活を支援する保健・福祉サービスの維持・質の向上を図るとともに、公共施設においても、高齢者や障害のある人が不便なく利用できるよう、バリアフリー化を進めていくことが課題となります。

### 【進捗評価】

	目標への達成度			
	1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
地域福祉推進体制の充実	1	1	0	0
地域福祉推進体制の確立	1	1	0	0
保健・福祉サービスの推進	1	0	1	0
保健福祉サービスの充実	1	0	0	0
福祉のまちづくりの推進	0	0	1	0
合計	2	1	1	0
割合（比率）	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%

### (3) 幼児から高齢者にいたる保健福祉の充実

#### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、平成12年3月、平成15年3月、平成18年3月に「豊能町老人保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定し、老人保健事業、高齢者等外出支援事業、在宅福祉事業、介護予防事業、包括的支援等事業を実施するとともに、平成18年4月には高齢者等への支援拠点として地域包括支援センターを設置し、保健・福祉サービスの充実を図っています。また、高齢者の社会参加、生きがいを支援するため、「老人クラブ活動助成事業」や「シルバー人材センター事業」の育成、「敬老のつどい」を開催しています。今後、高齢化率が年々高まるなかで、地域（在宅）で健康に生活をおくるため、各福祉サービスの質の向上と維持が課題となります。

障害のある人の社会参加や障害福祉サービスの充実を図るため、本町では、日中活動の場として小規模授産施設の運営や「たんぼぼの家」への運営支援を行うとともに、精神障害のある人に対し、豊悠プラザでのグループワークを実施しています。また、平成19年3月には「豊能町障害者計画」を策定し、障害のある人への支援体制の充実に取り組んでいます。しかし、障害のある人に対する福祉サービスの提供基盤については、町内サービス提供事業者の不足から不十分となっています。そのため、近隣自治体と連携し、日中活動の場や居住の場を含むサービス提供体制の整備を図ることが課題となっています。

子どもが元気に育つ環境づくりとして、平成12年1月より子育て支援センター「すきっぷ」において交流の場づくりを行い、親子や保護者間の交流の促進、子育て不安の解消を図っています。平成17年3月には、「豊能町次世代育成支援行動計画(とよのすくすく子どもプラン)」を策定し、保育所延長保育の時間延長や保育所・幼稚園の園庭開放などを行っています。また、平成19年度からは、子どもが元気に育つように「こんにちは赤ちゃん事業」として生後4か月までの乳児を対象に保健師等による訪問指導を行い、10月には「とよのファミリー・サポート・センター」を設置し、子育て支援拠点の充実を図っています。しかし、今後も幼児数は減少するものと予測される一方で、母親の就労意欲は高まっており、子どもの保育ニーズは今後も発生し続けることが予測されます。そのため、保育サービスの充実など総合的な子育て支援を展開していくことが課題となります。

【進捗評価】

		目標への達成度			
		1 : 非常に高い	2 : 高い	3 : 低い	4 : 非常に低い
高齢者が輝くまちへ		2	0	0	0
	社会参加と生きがいづくりの推進	1	0	0	0
	保健福祉サービスの充実	1	0	0	0
障害者（児）が輝くまちへ		0	2	0	0
	社会参加の促進	0	1	0	0
	障害者福祉サービスの充実	0	1	0	0
子どもが輝くまちへ		0	2	0	0
	子どもが元気に育つ環境の整備	0	1	0	0
	安心できる子育て環境の整備	0	1	0	0
合計		2	4	0	0
割合（比率）		33.3%	66.7%	0.0%	0.0%

### 3. うるおいと環境共生のまちへ（都市基盤、環境保全、防災・防犯）

#### （1）安全で健康なまちづくり

##### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では良好な住環境とまちなみの保全を図るため、建築協定等の継続推進及び協定委員との連携により、住民主体の良好な住環境・まちなみ保存を支援しています。また、田園地域については、農空間の整備を順次進めてきました。しかし、景観保全については、市街化住宅地が中心なため、行政施策のみでは限界があり、住民による保全活動の積極的な展開が必要となります。そのため、住民への啓発など保全に向けた取り組みを進めるとともに、建築協定についても期間が終了するため、継続・更新手続きを協定委員と連携し進めていくことが課題となります。

また、より住みよいまちとするため、本町では、平成 18 年度から平成 22 年度を計画期間とする「高山地区まちづくり事業」を実施し、生活道路（町道 4 路線）の狭小区域解消に向けた整備を進め、計画期間内に完了する予定となっています。また、より住みよい住環境の提供と整備支援を図るため、余野・野間口・吉川地区の公営住宅への火災警報器の設置を平成 20 年度に完了するとともに、野間口住宅の耐震診断を平成 20 年度に実施しています。さらに、民間建築物に対する耐震診断を促進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された木造一戸建ての所有者への助成を平成 20 年度より実施しています。一方、若年層の定住化対策として、空き家情報の提供や二世帯住宅に対する固定資産税の一部助成などの支援を行ってきました。今後も、民間建築物に対する耐震診断の促進や公営住宅の耐震補強化を進めていくことが課題となります。

安全なまちづくりについては、消防・救急活動を強化するため、高規格救急車の整備や救急救命士の養成、救助資機材などの整備を進めています。災害対策としては、地域防災計画を策定、推進するとともに、各地域で自主防災組織を組織化（消防団のない地域について組織化完了）し、連携しながら防災訓練等の活動を支援しています。しかし、消防・防災体制については、高齢化や人口減少などから生じている消防団団員の減少や電波法の改正、財源不足など、諸問題への対応が求められています。そのため、団員の確保や消防・救急無線のデジタル方式への移行、救助資機材等の継続的な更新整備、また、住民への応急手当技術の普及が課題となっています。

一方、山地に囲まれている本町にとって、治山治水への取り組みも安全なまちづくりにおいては重要となっており、「豊能町森林整備計画」を平成 16 年度に策定し、放置林対策、保安林の指定などを行うとともに、大阪府と連携し、治山・治水事業を進めています。治山・治水については維持管理も含めた継続的な事業の展開が求められます。また、近年集中豪雨による河川や土砂災害の危険性が増しています。そのため、引き続き大阪府と連携し、治山・治水事業を進めるとともに、土砂災害など危険箇所を把握し、自治会や住民との情報共有を図り災害予防に取り組むことが課題となっています。

また、防犯・交通安全への取り組みとしては、毎年、春・秋の地域安全運動と全国交通安全運

動実施期間中に防犯委員会等や交通安全協会等と連携し、街頭キャンペーンや合同パトロールを実施しています。また、自治会に対し防犯灯設置費・電気料金の補助を行うとともに、交通安全施設については優先度の高いものから警察署と連携し整備を行い、地域の安全性向上を支援しています。しかし、既設の施設（カーブミラー、防犯灯等）の老朽化により、修繕箇所が多く発生しており、財政上、新規要望に応えることが困難状況となっています。そのため、修繕と新規整備の両立を図ることが課題となっています。

#### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
より住みよいまちへ		2	2	3	0
	魅力ある市街地環境の整備	0	0	1	0
	快適な田園環境の整備	0	0	1	0
	若年層の定住化の促進	0	0	1	0
	高山地区まちづくり事業	0	1	0	0
	火災警報器の設置	1	0	0	0
	耐震診断	1	0	0	0
	民間建築物に対する耐震診断の助成	0	1	0	0
より安全なまちへ 消防防災		0	1	1	0
	消防・救急活動の強化	0	0	1	0
	災害に強いまちづくりの推進	0	1	0	0
治山治水		0	3	0	0
	森林の治山治水機能の育成・強化	0	1	0	0
	砂防・治水事業の推進	0	1	0	0
	土砂災害における危機管理体制の強化	0	1	0	0
防犯・交通安全		0	2	1	0
	地域防犯活動の推進	0	1	0	0
	交通安全の推進	0	1	1	0
合計		2	8	5	0
割合（比率）		13.3%	53.3%	33.3%	0.0%

## (2) みどり豊かな環境の保全整備

### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、自然景観の背景となっている外周部山地の森林を保全するため、平成16年度に「豊能町森林整備計画」を策定し、放置林対策を行っています。また、自然とふれあえる場として「町民ふれあいの森」や「初谷川自然の森」の維持管理を行っています。しかし、本町の山林の約50%は人工林でありながら、木材流通や人材不足などの問題から保全については追いついていないのが現状となっています。そのため、山林の保全・管理が課題となっています。

環境保全については、本町では、平成13年3月に「豊能町ごみ減量化計画」を策定、そして一次計画の趣旨を継承した上で、平成17年3月には「豊能町ごみ減量化計画(第二次)」を策定し、リサイクルフェア・フリーマーケットの開催や廃棄物減量等推進員(全14自治会から選出)の委嘱を行い、減量化街頭キャンペーン・駅前啓発等の活動を実施し、町民一人当たりのゴミ産出量は府下平均を下回る値となっています。また、平成19年4月には「地球温暖化対策実行計画書(第二次)」を策定し、庁内での取り組みを進めています。さらに環境教育として、町内幼稚園・保育所小学校へ環境課職員を講師として派遣し、意識啓発を行っています。平成21年度からは、猪名川上流広域ごみ処理施設が稼働予定となっており、世界的に環境保全への動きが活発化するなか、今後ごみの減量・資源化に取り組むとともに、子どもの頃から省資源・省エネルギー、環境保全への意識づけを行っていくことが課題となります。

### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
水とみどりの環境保全		0	0	2	0
	自然景観の保全・育成	0	0	1	0
	自然とのふれあいのある場づくり	0	0	1	0
環境にやさしいまちへ		0	4	0	0
	環境に関する計画の策定	0	1	0	0
	環境教育・学習の推進	0	1	0	0
	ごみ減量化と再資源化の推進	0	1	0	0
	新たなごみ処理施設の整備	0	1	0	0
合計		0	4	2	0
割合(比率)		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

### (3) 便利で快適な都市基盤の整備

#### 【施策の進捗状況及び課題】

幹線道路については、国道 423 号（牧地区）の歩道幅幅について平成 20 年度から改良に向けた取り組みが進められています。また、東西連絡道路については、平成 19 年 5 月に「東ときわ台から中止々呂美」間の道路が開通し、東西間の連絡は飛躍的に向上しています。生活道路については、平成 18 年度から高山地区において段階的に幅幅等改良を行っており、狭小な生活道路の幅幅整備を計画的に進めています。しかし、山間地である本町では狭小な生活道路は様々な箇所があり財政状況が厳しいなか、すべてに対応できていないのが現状となっています。そのため今後も、狭小な生活道路や歩行に不便な幹線道路等の整備については、地元住民の協力を得ながら整備を進めていくことが課題となります。

公共交通機関については、町議会交通特別委員会での議論も踏まえ、能勢電鉄の複線化や「妙見口駅」から「梅田駅」への直通便の運行を鉄道事業者に要請するとともに、「東ときわ台」から「箕面森町」間のバス路線延長についてもバス事業者への要請を行っていますが、利用客数等の問題から実現には至っていません。一方、町巡回バスについては、東西連絡道路の開通後、路線を見直し、東西線を従前の野間峠ルートから箕面森町を通過するルートへ変更を行っています。しかし、バスや鉄道など既存の公共交通機関については車社会の進行により、不採算路線の問題が大きくなっているのが現状です。そのため、町全体の交通体系・政策を総合的に考えるなかで、能勢電鉄・阪急バスへの要望とあわせて町巡回バスの今後のあり方（方針）を検討していくことが必要となっています。

上下水道の整備については、平成 13 年度から平成 22 年度までを計画期間とする「豊能町上水道事業変更認可」に基づき、府営水道を平成 22 年度末に町内全域へ供給を開始することを目標に大阪府と連携し整備を進めています。ライフラインの耐震診断については、主力配水池である光風台配水池のみが耐震診断を完了しており、平成 21 年度に耐震補強を行う予定となっています。下水道整備については、下水道処理区域については、区域内の配水管網の整備はほぼ完了しています。また、下水道処理区域外となっている高山地域については、合併浄化槽の設置が完了しています。今後、ライフラインについては施設の耐震化を図るとともに、老朽化している施設の更新を図っていくことが課題となります。

地域情報ネットワークの形成については、庁内 LAN の整備は完了しており、また、庁内への電算システムの導入も完了しており、事務の簡素化、ペーパーレス化を図っています。また、町ホームページも開設しており、インターネットを通じて住民へ行政サービスや町政に関する情報提供を行っています。しかし、情報通信技術の発達や近年飛躍的に進んでいることもあり、随時情報通信機器等の整備・更新を行っていくことが課題となります。



【進捗評価】

		目標への達成度			
		1 : 非常に高い	2 : 高い	3 : 低い	4 : 非常に低い
道路交通体系の整備・充実		1	1	1	0
	幹線道路の整備・充実	0	0	1	0
	東西連絡道路の実現	1	0	0	0
	生活道路の整備・充実	0	1	0	0
総合的交通体系の整備		0	0	2	0
	鉄道輸送サービスの整備充実	0	0	1	0
	幹線道路整備にあわせたバスルートの整備充実	0	0	1	0
上水道の整備・充実		0	1	0	0
	安全・安心な水供給の推進	0	1	0	0
下水道基盤の整備・充実		0	2	0	0
	下水道整備の推進	0	1	0	0
	下水道計画区域外の浄化槽整備	0	1	0	0
情報通信基盤の整備		0	1	0	0
	地域情報ネットワークの形成	0	1	0	0
合計		1	5	3	0
割合（比率）		11.1%	55.6%	33.3%	0.0%

## 4. 活力と働きがいのあるまちへ（農林業、商工業、観光、雇用）

### （1）活力あるまちへ

#### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、多面的な農業の推進を図るため、「高山の真菜」をエコ農産物として指定するとともに、一般町民の参加する「ふれあいファーム」などの交流型の事業を実施、また、地産地消を推進するため、朝市の情報提供を実施しています。農業生産基盤の整備については、切畑川地区府営圃場整備事業（平成17年3月26日換地）が完了し、野間口地区の圃場整備事業についても完了しています。農業の担い手・経営体の育成については、「豊能町農作業受託協議会」を設立し、農作業の受委託を行っています。森林機能の維持については、森林整備事業（造林、枝打ち、除間伐、下草刈り）と松食い虫防除事業（命令、奨励、保全松林健全化整備事業）を森林所有者と連携して実施しています。しかし、農林業の従事者については、高齢化や収入面等の問題から不足しており、農地や山林の荒廃などがみられるのが現状となっています。そのため、引き続き従事者の確保を進めるとともに、遊休農地の活用や森林機能を維持するための放置林対策についても進めていくことが課題となっています。さらに、付加価値の高い農産物の生産・開発を支援していくことも必要となります。

本町の観光資源の整備については、豊能町観光協会と連携し、妙見山ハイキングコース等の整備を行うとともに、南部地区での旧高山小学校の改修を行い、歴史・文化を伝える拠点として整備を進めています。また、平成17年度より観光協会が新たな特産品として「ヤーコン」の栽培を開始し、毎年行われる「真菜まつり」とあわせて、本町に定着しつつあります。さらに、なにわの伝統野菜として「高山真菜」「高山ごぼう」が認定を受けています。観光振興に向けては、「大阪観光コンベンション協会」を通じてまちの観光PRを行うとともに、「豊能地区広域観光推進協議会」による共同事業の開催及びPRを行っています。しかし、妙見山など豊かな自然を背景にハイキングなどの入り込み客数はありますが、経済効果に大きく寄与していないという問題が生じています。そのため、今後、いかに地元に対し経済的効果を上げられる事業を展開していくかが課題となります。

【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
農とみどりの保全と活用		0	3	1	0
	多面的な農業の推進	0	1	0	0
	農業生産基盤の整備	0	1	0	0
	担い手・経営体の育成	0	0	1	0
	森林機能の維持・活用	0	1	0	0
観光資源の活用		0	2	1	0
	観光レクリエーションの拠点・ルート の整備充実	0	1	0	0
	資源を生かした特産品の開発	0	1	0	0
	とよの観光の振興	0	0	1	0
合計		0	5	2	0
割合（比率）		0.0%	71.4%	28.6%	0.0%

（２）地域に根ざした産業の育成

【施策の進捗状況及び課題】

本町の商工業については、商工会への支援を通じて商工業の振興を図っています。また、町民祭への地元企業の参加を募り、町内産品の販売促進を行っています。また、平成19年5月には、「箕面有料道路（箕面グリーンロード）」や「東ときわ台から中止々呂美」間の道路が開通しましたが、これら新たな交通環境を活用した企業誘致については検討していますが実現には至っていません。今後も引き続き、既存商工業の振興を図るとともに、今後は、新名神高速道路箕面インターチェンジの整備も進められることから、近隣自治体と連携し、企業誘致の方策やPRについて検討していくことが必要となります。

**【進捗評価】**

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
	既存の商工業の振興	0	1	0	0
	新しい交通環境を生かした企業誘致の検討	0	0	1	0
合計		0	1	1	0
割合（比率）		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%

**（3）魅力ある雇用の場の確保**

**【施策の進捗状況及び課題】**

本町では、就業への支援として、地域就労支援事業（府単独事業）を実施し、障害のある人や、母子家庭の母親、中高年齢者等の中で働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために、就労を実現できない町内の就職困難者へ相談などの支援を行ってきました。しかし、平成20年度に本事業が廃止され、新制度（相談4事業を統合して交付金化する）に移行されることとなったため、今後、就職困難者への有効な事業を展開することが課題となります。

**【進捗評価】**

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
	雇用の創出と就業の支援	0	1	0	0
合計		0	1	0	0
割合（比率）		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

## 5. 計画推進のために（行財政運営、住民参画、広域行政）

### （1）計画的な行財政運営

#### 【施策の進捗状況及び課題】

本町の行財政運営については、計画的、総合的な行政運営を図るため、平成14年11月に「行政改革見直し実施計画」を策定し、平成15年度から平成17年度にかけて8億円の削減と28名の職員削減を行いました。平成16年7月には機構改革にも着手し、組織を10部1署19課から7部1署17課へ再編し行政のスリム化を図りました。また、平成17年1月に更なる改革に向けて総務・企画・財政部門で「経営再建プロジェクトチーム」を立ち上げ、平成17年度には各部内にも「行革推進プロジェクトチーム」を設けて事務事業評価を実施し、それをもとに平成18年3月に「新行財政改革推進計画案」を策定しました。計画案では、平成18年度から平成22年度の5ヵ年で、普通会計ベースで効果額30億円、職員数15名以上を削減し220人体制にする目標を掲げており、平成18年度から平成20年度にかけて17億円の効果額と7名の職員削減を行う見込みとなっています。しかし、税収の低迷、地方交付税の削減等の厳しい歳入状況に加え、少子高齢化等の社会状況の変化により、今後も大幅な財源不足が見込まれます。一方、少子高齢化や施設の老朽化等への対応を図るための財源確保が必要となっています。そのため、さらなる改革を推進していくことが課題となっています。

財務会計事務については、平成14年度に庁内LANを活用した財務会計システムを構築し、平成15年度より事業別予算を導入し、事務処理の効率化・適正化を図っています。

契約検査事務等については平成17年7月に要綱を整備し、130万円以上の工事の検査事務を行っています。また、平成19から20年度の2か年をかけて入札・契約制度の全面的な改善に取り組んでいます。今後、総合評価制度、電子入札・申請制度などの新制度について検討と導入に向けた取り組みを進めるとともに、検査事務については、より公正公平な検査が実施できるよう、事務処理要綱の改善を随時行っていくことが課題となります。

#### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
	計画的、総合的な行政運営	0	2	0	0
	行政組織、機構の柔軟で機能的な運用	0	1	0	0
	行政運営の新しい枠組みの構築	0	0	1	0
	効率的な財政運営	1	1	0	0
合計		1	4	1	0
割合（比率）		16.7%	66.7%	16.7%	0.0%

## (2) パートナーシップによるまちづくり

### 【施策の進捗状況及び課題】

本町では、地域コミュニティの活性化を図るため、自治会の運営面や自治会管理となっている自治会館や防犯灯などの施設面の補助金を交付するとともに、行政連絡協議会を通じて各自治会間の連携と情報の共有化を図っています。一方、平成13年より住民主体による「花いっぱい運動」を実施し、まちの美観向上と住民同士の交流を促進してきました。しかし、地方分権が進むなか、今後ますます地域の力が求められます。そのため、さらなるパートナーシップの構築に向け、役割の明確化などを行っていくことが必要となります。

まちづくりへの住民参加を促進させるため、町内で活動しているNPO団体に関する情報提供やNPO団体または、活動開始予定の団体に対する講師派遣などを行っています。また、町政への住民参加を図るため、審議会や計画策定委員会については住民参加のもと各種計画の策定を進めています。また、まちづくりへの住民参加を担保するための広報・公聴活動、情報公開については、平成16年7月に全部改正した「豊能町情報公開条例」の施行や広報紙の発行、さらには行政施策・事業への民意の反映としてパブリックコメント制度を導入しています。今後も引き続き、まちづくりへの住民参加を促すべく促進策を推進していくことが求められます。

### 【進捗評価】

		目標への達成度			
		1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
地域コミュニティの活性化		0	2	1	0
	地域コミュニティ活動の活性化	0	1	1	0
	コミュニティ施設の充実・活用	0	1	0	0
住民参加		0	4	0	0
	住民主体のまちづくり活動の促進	0	1	0	0
	行政への住民参加	0	1	0	0
	広報・広聴活動、情報公開の充実	0	2	0	0
合計		0	6	1	0
割合（比率）		0.0%	85.7%	14.3%	0.0%

### (3) 連携型行政の推進

#### 【施策の進捗状況及び課題】

本町における広域行政については、平成19年より箕面市などからのし尿処理の受け入れを開始するとともに、懸案となっていた1市3町によるごみ処理施設については、猪名川広域ごみ処理施設組合において平成21年度稼働予定のごみ処理施設を整備しています。また、消防については、箕面森町に関連して箕面市との連携のあり方の協議を進めています。一方、合併についても池田市との合併協議会を設置し検討しましたが、協議継続は困難とのことから合併には至っていません。しかし、人々の生活圏の広域化や少子高齢化、財政状況等の問題により、今後、連携型行政は重要性を増すものとなっています。そのため、様々な分野において広域行政の可能性を検討していくことが課題となります。

まちづくりへの民間活力の導入については、戸知山町有地の有効利用にあたっての民間活力活用策を検討していますが、実現にはたっていないのが現状です。しかし町有地の有効活用については、現在の財政状況では、町単独による開発や活用は困難な状況となっています。また、限られた資源を効率的に効果的に活用していくためにも、戸知山を含む町有地について指定管理者制度の導入やPFI制度等の導入などの検討と実施を図ることが課題となります。

#### 【進捗評価】

	目標への達成度			
	1：非常に高い	2：高い	3：低い	4：非常に低い
広域行政	1	1	0	0
広域行政の推進	1	1	0	0
民間活力の導入	0	0	2	0
民間活力の活用	0	0	1	0
企業による社会貢献活動の促進	0	0	1	0
合計	1	1	2	0
割合（比率）	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%